

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 鈴木金属工業株式会社

**【英訳名】** SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 升光 法行

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

**【電話番号】** 03(3214)4111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 岡田 章

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市東習志野七丁目5番1号

**【電話番号】** 047(476)3111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 岡田 章

**【縦覧に供する場所】** 鈴木金属工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号N Sビル)

鈴木金属工業株式会社大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目5番15号第二富士ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間		第113期 第1四半期 連結累計期間		第112期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		13,556		13,045		48,729
経常利益 (百万円)		373		322		1,231
四半期(当期)純利益 (百万円)		98		56		279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		836		823		1,601
純資産額 (百万円)		14,798		16,282		15,563
総資産額 (百万円)		44,789		44,090		43,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.85		1.05		5.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.2		31.2		30.6

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は緩やかな拡大が続きましたが、欧州の景気後退は長期化しており、中国の成長ペースも鈍化しました。わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策により輸出や個人消費が拡大するなど、緩やかに回復しつつありますが、实体经济への波及は未だ限定的であり、今後の成長戦略が待たれる状況です。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、堅調な北米や東南アジアの伸長に牽引され、前年同期を上回る水準となりました。国内については、昨年のエコカー補助金効果の反動減や海外生産拡大などを背景に、前年同期を下回る水準となりました。建材分野につきましては、公共投資が引き続き堅調に推移したものの、依然として分野・地域毎に偏りがみられるなど、期待された活動水準には至っておりません。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、円安効果や東南アジアの需要捕捉による増収効果はあったものの、国内における自動車分野向けの反動減や欧州の低迷の影響が大きく、前年同期比3.8%減（5億1千1百万円減）の130億4千5百万円となりました。

収益面では、上記の売上高減少により、経常利益は、前年同期比13.8%減（5千1百万円減）の3億2千2百万円、四半期純利益は、43.2%減（4千2百万円減）の5千6百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,166,000	54,166,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	54,166,000	54,166,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		54,166,000		3,634		2,408

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,262,000	53,262	
単元未満株式	普通株式 149,000		
発行済株式総数	54,166,000		
総株主の議決権		53,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	755,000		755,000	1.39
計		755,000		755,000	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850	1,387
預け金	2,202	2,394
受取手形及び売掛金	2 8,646	2 9,619
商品及び製品	3,609	3,390
仕掛品	2,107	2,449
原材料及び貯蔵品	2,928	2,868
繰延税金資産	375	374
その他	1,122	1,139
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	22,829	23,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324	3,398
機械装置及び運搬具（純額）	7,461	7,859
土地	2,432	2,462
建設仮勘定	193	269
その他（純額）	418	429
有形固定資産合計	13,829	14,419
無形固定資産		
のれん	3,798	3,745
その他	382	369
無形固定資産合計	4,180	4,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,174
関係会社株式	136	138
破産更生債権等	229	260
繰延税金資産	291	309
その他	352	345
貸倒引当金	253	284
投資その他の資産合計	2,193	1,944
固定資産合計	20,203	20,478
資産合計	43,033	44,090



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,410	2 8,960
電子記録債務	2,035	1,990
短期借入金	7,181	7,299
未払法人税等	373	208
賞与引当金	470	254
その他	2,707	3,237
流動負債合計	21,178	21,949
固定負債		
長期借入金	2,977	2,454
繰延税金負債	720	772
退職給付引当金	2,119	2,231
役員退職慰労引当金	172	114
長期預り敷金保証金	214	203
その他	87	81
固定負債合計	6,291	5,857
負債合計	27,470	27,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,866	6,869
自己株式	144	144
株主資本合計	12,775	12,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	319
繰延ヘッジ損益	32	30
為替換算調整勘定	98	669
その他の包括利益累計額合計	413	957
少数株主持分	2,374	2,547
純資産合計	15,563	16,282
負債純資産合計	43,033	44,090

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,556	13,045
売上原価	11,584	11,175
売上総利益	1,972	1,869
販売費及び一般管理費	1,528	1,591
営業利益	444	277
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	19
負ののれん償却額	13	-
為替差益	-	51
スクラップ売却益	20	12
その他	17	11
営業外収益合計	66	97
営業外費用		
支払利息	49	35
売上割引	7	4
売上債権売却損	4	3
為替差損	66	-
その他	9	8
営業外費用合計	136	52
経常利益	373	322
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	370	327
法人税等	204	191
少数株主損益調整前四半期純利益	165	135
少数株主利益	66	79
四半期純利益	98	56

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	27
繰延ヘッジ損益	26	2
為替換算調整勘定	705	713
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	670	687
四半期包括利益	836	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	600
少数株主に係る四半期包括利益	143	222

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	228百万円	216百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	188百万円	135百万円
支払手形	357百万円	383百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	416百万円	475百万円
のれんの償却額	154百万円	164百万円
負ののれんの償却額	13百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53百万円	1円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53百万円	1円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,520	13,520	36	13,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,520	13,520	36	13,556
セグメント利益	569	569	28	598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	
のれんの償却額	154
四半期連結損益計算書の営業利益	444

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,009	13,009	36	13,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,009	13,009	36	13,045
セグメント利益	413	413	28	442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	413
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	
のれんの償却額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	277

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	1円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	98	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	98	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,410	53,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。